

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月6日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	8,357,647	9,919,344	16,978,731
経常利益	(千円)	1,370,511	1,673,014	2,030,777
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	891,302	1,451,335	1,270,840
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	588,990	929,571	1,511,956
純資産額	(千円)	21,550,740	22,823,585	22,200,411
総資産額	(千円)	27,849,451	29,423,515	28,097,708
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	35.92	58.50	51.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.1	75.4	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	986,670	400,839	2,403,825
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,021	1,141,850	582,705
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	632,866	33,333	1,478,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,245,721	5,547,245	6,316,932

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.74	31.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億25百万円増加し、294億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、212億76百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億77百万円、原材料及び貯蔵品が1億12百万円それぞれ増加し、現金及び預金が9億70百万円、商品及び製品が1億13百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増加し、81億47百万円となりました。これは、有形固定資産が8億92百万円、投資その他の資産が2億7百万円それぞれ増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円増加し、47億2百万円となりました。これは、未払法人税等が1億62百万円、支払手形及び買掛金が1億42百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加し、18億97百万円となりました。これは、長期借入金金が5億75百万円増加し、社債が1億6百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億23百万円増加し、228億23百万円となりました。これは、利益剰余金が11億78百万円増加し、為替換算調整勘定が5億30百万円減少したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績の伸長により雇用情勢や所得環境が改善し、個人消費も回復基調にあり、景気は緩やかに回復が続いております。

世界経済につきましては、米国の通商政策によるグローバルな貿易摩擦の影響や英国のEU離脱、地政学的リスクなどから、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いているものの、米国では雇用情勢の改善や個人消費が増加基調にあり、景気は堅調に推移いたしました。中国では景気は減速傾向を示しつつも総じて見れば消費は底堅く推移しており、欧州経済も緩やかな成長を持続しております。

工業用ミシンにつきましては、价格的戦略機種投入を進めシェア拡大に注力しつつ、多様な顧客ニーズに応えるべく上級機種の販売にも努めました。世界経済が緩やかな成長を見せるなかで、米国を中心とした通商問題の動向や新興国での急激な為替変動など、不安定な要因も抱えていますが、当社の工業用ミシンに対する需要は、全体で見ますと回復傾向を示しております。一方、自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、引き続き主要取引先の在庫調整の影響を受け需要は低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は99億19百万円（前年同四半期比18.7%増）となり、営業利益は13億87百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益は16億73百万円（前年同四半期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億51百万円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、中国の春節商戦を中心とした戦略機種投入効果や、上級機種も継続して販売が進んだこと等から、売上高は86億58百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は19億20百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、販路拡大に向けた販売活動に引き続き注力しておりますが、主要取引先の在庫調整の影響を受け、売上高は12億60百万円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期比81.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同四半期連結累計期間末に比べて6億98百万円減少し、55億47百万円（前年同四半期末比11.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億円（前年同四半期末比59.4%減）となりました。これは主に、売上債権の増加11億91百万円、たな卸資産の増加3億36百万円、法人税等の支払額1億87百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益が16億70百万円であり、減価償却費2億96百万円、仕入債務の増加2億20百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11億41百万円（前年同四半期末比2,013.7%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億17百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出13億16百万円、定期預金の預入による支出9億42百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、33百万円（前年同四半期は6億32百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入7億円、配当金の支払額2億72百万円、社債の償還による支出2億円、長期借入金の返済による支出1億19百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1億91百万円でありま

す。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,907	15.75
株式会社美馬	兵庫県西宮市甲陽園西山町6-27-314	1,553	6.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CAN ARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,340	5.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	830	3.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	799	3.22
板 東 敬 三	兵庫県西宮市	742	2.99
吉 田 隆 子	京都市左京区	709	2.86
美 馬 成 望	兵庫県西宮市	614	2.47
ペガサスミシン従業員持株会	大阪府大阪市福島区鷺洲五丁目7-2	480	1.94
美 馬 正 道	大阪府八尾市	471	1.90
計		11,449	46.15

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

3,729千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

726千株

- 2 平成30年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ポートフォリアが平成30年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目8番14号	1,862	7.50

- 3 平成30年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成30年5月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Highclere International Investors LLP)	英国ロンドン、ダブリュー1ユー 3ピー イー、マンチェスター・スクウェア 2 (2 Manchester Square, London, W1U 3PA, England)	1,248	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,808,200	248,082	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,082	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,277,509	6,307,455
受取手形及び売掛金	1 4,355,293	1 5,432,523
商品及び製品	4,973,780	4,860,326
仕掛品	722,521	808,591
原材料及び貯蔵品	3,430,014	3,542,025
その他	411,259	470,237
貸倒引当金	152,173	144,911
流動資産合計	21,018,206	21,276,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,045,236	2,899,072
その他(純額)	2,962,264	4,000,769
有形固定資産合計	6,007,500	6,899,841
無形固定資産	611,087	579,380
投資その他の資産	460,913	668,043
固定資産合計	7,079,501	8,147,266
資産合計	28,097,708	29,423,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,522,764	1 1,664,953
短期借入金	1,108,437	1,121,109
未払法人税等	541,527	703,740
賞与引当金	178,648	205,742
その他	1,106,258	1,007,113
流動負債合計	4,457,637	4,702,658
固定負債		
社債	106,250	
長期借入金	456,820	1,032,100
退職給付に係る負債	581,489	586,634
その他	295,099	278,537
固定負債合計	1,439,659	1,897,271
負債合計	5,897,296	6,599,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	14,488,368	15,666,786
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	19,721,655	20,900,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,482	26,412
為替換算調整勘定	1,844,500	1,313,512
退職給付に係る調整累計額	67,381	59,835
その他の包括利益累計額合計	1,800,601	1,280,089
非支配株主持分	678,155	643,422
純資産合計	22,200,411	22,823,585
負債純資産合計	28,097,708	29,423,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,357,647	9,919,344
売上原価	4,735,950	6,199,154
売上総利益	3,621,696	3,720,189
販売費及び一般管理費	1 2,339,966	1 2,332,634
営業利益	1,281,730	1,387,554
営業外収益		
受取利息	11,972	14,030
受取配当金	1,918	30,861
為替差益	72,176	249,806
その他	32,383	19,157
営業外収益合計	118,451	313,856
営業外費用		
支払利息	28,270	27,248
その他	1,399	1,147
営業外費用合計	29,669	28,396
経常利益	1,370,511	1,673,014
特別利益		
固定資産売却益	2,490	
退職給付に係る負債戻入額	11,716	
特別利益合計	14,206	
特別損失		
固定資産売却損	440	2,815
特別損失合計	440	2,815
税金等調整前四半期純利益	1,384,277	1,670,198
法人税、住民税及び事業税	292,850	387,475
法人税等調整額	169,721	189,143
法人税等合計	462,571	198,332
四半期純利益	921,705	1,471,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,403	20,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	891,302	1,451,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	921,705	1,471,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,414	2,929
為替換算調整勘定	360,079	552,770
退職給付に係る調整額	15,949	7,546
その他の包括利益合計	332,715	542,294
四半期包括利益	588,990	929,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,055	930,824
非支配株主に係る四半期包括利益	11,935	1,252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,384,277	1,670,198
減価償却費	344,748	296,389
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,683	3,240
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,004	13,460
退職給付に係る負債戻入額	11,716	
受取利息及び受取配当金	13,890	44,892
支払利息	28,270	27,248
為替差損益(は益)	28,350	38,921
固定資産売却損益(は益)	2,049	2,815
売上債権の増減額(は増加)	184,316	1,191,045
たな卸資産の増減額(は増加)	263,938	336,574
仕入債務の増減額(は減少)	163,400	220,428
未払金の増減額(は減少)	44,355	44,789
その他	121,485	81,022
小計	1,332,114	567,897
利息及び配当金の受取額	29,511	45,011
利息の支払額	29,483	24,828
法人税等の支払額	345,472	187,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,670	400,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	914,677	942,940
定期預金の払戻による収入	1,089,508	1,117,207
有形固定資産の取得による支出	265,703	1,316,357
有形固定資産の売却による収入	11,656	1,174
無形固定資産の取得による支出	3,189	3,320
その他	28,384	2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,021	1,141,850

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	101,000	50,000
長期借入れによる収入	420,000	700,000
長期借入金の返済による支出	642,075	119,100
社債の償還による支出	214,410	200,950
配当金の支払額	248,106	272,917
非支配株主への配当金の支払額	41,122	10,152
その他	8,153	13,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,866	33,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,475	62,009
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	282,306	769,687
現金及び現金同等物の期首残高	5,963,415	6,316,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,245,721	1 5,547,245

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,547千円	3,132千円
支払手形	90,237 "	72,214 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	534,511千円	581,848千円
賞与引当金繰入額	80,043 "	88,801 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	6,998,758千円	6,307,455千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	753,037 "	760,210 "
現金及び現金同等物	6,245,721千円	5,547,245千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	248,106	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	272,917	11.00	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	272,917	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	297,727	12.00	平成30年9月30日	平成30年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,963,731	1,393,915	8,357,647		8,357,647
セグメント間の内部売上 又は振替高					
計	6,963,731	1,393,915	8,357,647		8,357,647
セグメント利益	1,705,635	128,176	1,833,812	552,082	1,281,730

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,658,648	1,260,695	9,919,344		9,919,344
セグメント間の内部売上 又は振替高					
計	8,658,648	1,260,695	9,919,344		9,919,344
セグメント利益	1,920,653	23,569	1,944,223	556,669	1,387,554

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円92銭	58円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	891,302	1,451,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	891,302	1,451,335
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第73期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	297百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。